(2) 中期目標

1) 世界の水環境問題解決

○国連における「水と衛生に関する開発目標」も踏まえ、日本の技術と経験を活かし、諸外国において持続可能な下水道事業の実現に貢献する。

2) 本邦企業の水ビジネス展開

○2015年から2025年までの間に、諸外国において、本邦企業が下水道分野で累計0.8～１兆円の海外市場を獲得する。

○特に、重点対象国（ベトナム、インドネシア、マレーシア、サウジアラビア等）においては、下水道事業が発展するとともに、本邦企業が主要都市部の案件を受注し、主要都市周縁部やその他都市への水平展開を図り、さらに、事業運営まで含めた受注を目指す。

図 4.195　下水道分野の国際展開に関する将来目標と国別・地域別展開方針

(3) 具体的施策

○相手国とのつながり、技術、システム、人材の競争力が不十分なことを踏まえて、以下の施策を実施。

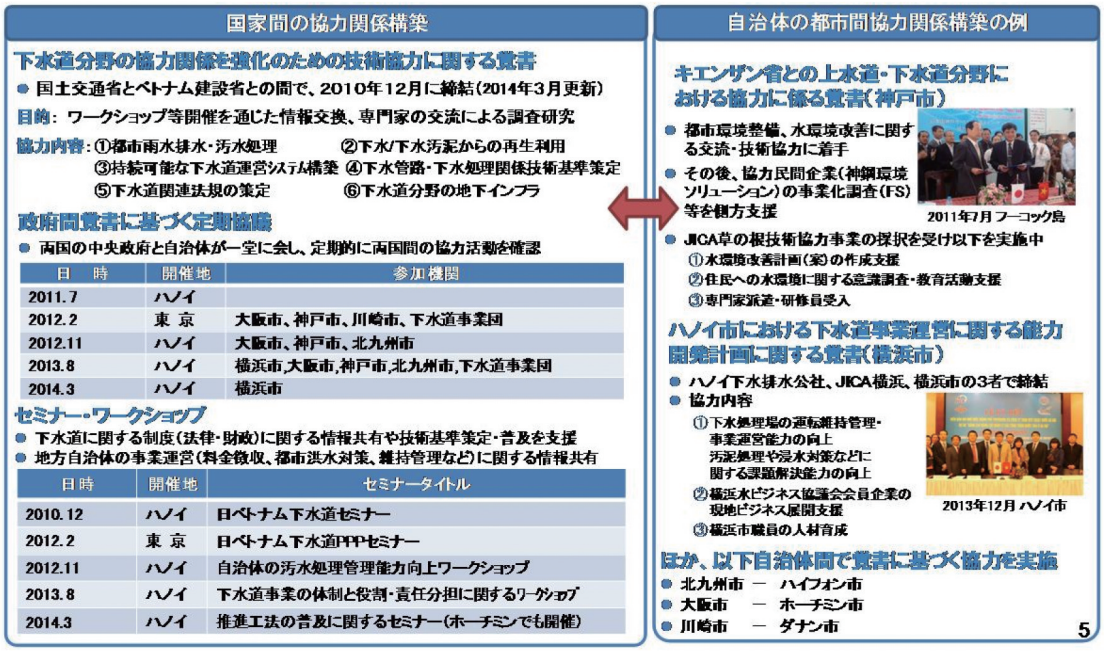
1) 官民連携の推進

○国は、地方公共団体と連携し、我が国の法・財政制度、技術を含めた下水道事業に関し、相手国政府の理解を得るために、重点対象国等との政府間覚書に基づく政策対話、ワークショップを開催するなど、多彩で強力なトップセールスを更に推進する。（事業実施）

○国内において下水道グローバルセンター（GCUS）を核とした官民連携体制の一層の拡充を図るとともに、在外では、重点国に対する行財政に係る JICA 専門家派遣の促進等により現地レベルでの官民連携をより一層促進するなど、官民連携体制の強化を図る。（事業実施）

○JICA 研修の受講者、日本の大学の留学経験者等をリスト化し、定期的な情報提供等により、継続的な人的ネットワークを構築する。（制度構築）

図 4.196　ベトナム国建設省との政府間覚書に基づく中央・地方政府間の協力



2) 経済協力の戦略的展開

○国は、案件形成のためのプレ FS[48]／FS を継続して実施するとともに、海外での競争力の高い技術の現地パイロットプロジェクトの実施等実証事業に対する新たな支援の創設を検討する。（制度構築）

[48] FS（Feasibility Study）実行可能性調査

○国は、日本下水道事業団とも連携しつつ、マスタープラン作成から、海外向けの革新的技術の確認、施設の整備、維持管理・運営まで、川上から川下までの一貫した取組を促進する。（制度構築）

図 4.197　重点国を中心としたプレ FS や FS の実施による案件形成

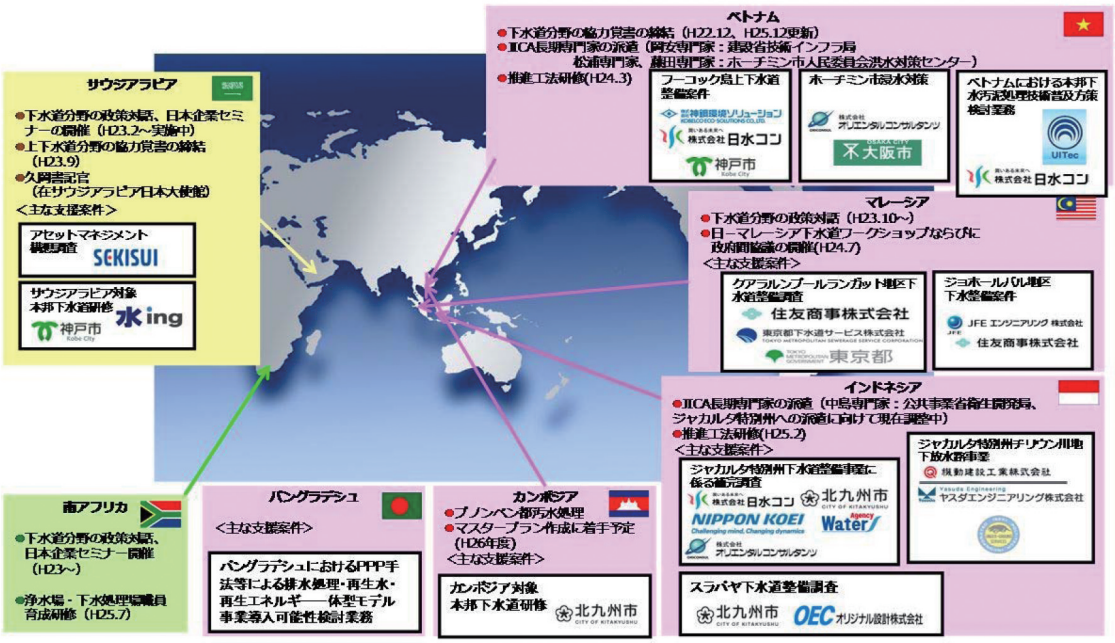


図 4.198　日本下水道事業団（JS）の海外展開

3）国内市場の国際化

○国は、地方公共団体と連携し、国内において、包括的民間委託、DBO/PFI 等一体的な発注等の民間活用を促進し、本邦企業の事業経験蓄積を推進するとともに、下水道事業管理計画制度の導入、アセットマネジメントの国際規格（ISO55001）の取得促進により国内市場の「国際化」を図るなど、グローバル企業・人材を育成する。（制度構築）

4）国際標準・基準化の推進

○本邦技術の国際競争力の向上、海外展開時に支障を生じることがないよう、国際標準とコア技術を活用したオープン・クローズ戦略を念頭に、国際標準化活動の取組を強化する。（基準化）

表 4.21　下水道に関連する主な ISO

専門委員会	対象分野	幹事国	国内審議団体	具体的な規格
ISO/TC138	流体輸送用プラスチック管、継手及びバルブ類	日本	日本プラスチック工業連盟	・ISO11296-3 Close-fit Pipes ・ISO11296-4 Cured In Placed Pipes ・ISO11296-7 Spirally-wound Pipes　など ・上記規格を議論していたWG12（配管更生）がSC8に昇格
ISO/TC 224	上下水道サービス	フランス	日本下水道協会	・ISO 24510: 2007 ・ISO 24511: 2007 ・ISO 24512: 2007 ・上下水道のアセット・マネジメント（WG6:策定中） ・クライシス・マネジメント（WG7:策定中）等
ISO/PC 251	アセットマネジメント（全インフラ共通）	英国	京都大学ビジネスリサーチセンター(KBRC)	・ISO/FDIS 55000 ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ（概要、原則、用語） ・ISO/FDIS 55001 ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ（ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ：要求事項） ・ISO/FDIS 55002ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ（ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｼｽﾃﾑ：ISO55001適用のガイドライン） ※英国規格PAS 55がベース ・2014.1に国際規格（IS）発行
ISO/TC 275	汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄	フランス	日本下水道事業団 日本下水道施設業協会	・2012.7 フランス提案を受けて2013.2に作業開始が決定 ・2013.11 第１回会合（パリ）開催 ・①用語の定義②評価方法③消化④土壌還元⑤熱操作⑥濃縮と脱水⑦無機物および栄養塩類の回収、の７つのWGが設置される見通し
ISO/TC 282	水の再利用	日本 中国 （議長国） イスラエル	国土交通省 下水道部	・第１回会議を2014.1に東京にて開催。 SC1：灌漑利用（イスラエル提案） SC2：都市利用（中国提案） SC3：リスクと性能評価（日本提案） の設置に向けて、登録／投票手続きが行われる予定

出典：国土交通省下水道部調べ

○重点対象国等において、本邦技術の採用促進のため、各種技術の基準化、マニュアル化を促進する。（基準化）